

一般質問通告一覧表

令和6年9月10日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
1	中平裕二	45分	長門市の水産業の振興について 本市において、水産業は主要な産業の一つであるが、近年水揚げ量や水揚げ額、漁業従事者(漁協組合員)は減少を続けている。 水揚げが減少している理由については、資源の減少(磯焼け、藻場の減少)、担い手不足、経費の高騰、太平洋クロマグロの国際的な漁獲規制、自然環境の悪化等に加え、新型コロナウイルスの全国的な蔓延や魚食離れによる売価の低迷などにより、漁業従事者の出漁意欲の減退を引き起こしたことが主要要因と思われる。 以上の要因から、国や県の力を借りても早急に改善することは困難と思われる。 そこで、将来のために、特に資源管理、担い手不足解消、養殖業への転換、販路拡大にこれまで以上の取り組みを行うべきと考えるが、今後の方針を問う。	市長 部長	9:30
2	吉津弘之	40分	部活動地域移行について 学校の働き方改革も踏まえた部活動の改革として、部活動地域移行が進められている。本市においても中学校の部活動をNクラブへ移行する方針が出され、令和7年8月から完全移行することとし準備が進められているが、進捗状況を尋ねる。	市長 教育長 部長	10:25
3	重廣正美	40分	有害鳥獣対策について これまでもシカ、イノシシ等の鳥獣被害を受け対策が講じられてきているが、充分とは言えず、これから計画を立てて対策を進めていかなければならない。そこで、今後の計画について伺う。 また、昨年からクマの目撃情報が多発しており、数頭捕獲されているが、市民の安心安全のための施策を伺う。	市長 部長	11:15
4	米弥又由	30分	公共交通の運営について 本市の公共交通は、鉄道・バス・デマンド交通・タクシーであるが、鉄道に関しては山陰本線が一部区間復旧はしたものの、美祢線は全線運休となって1年が経過し、未だ復旧の時期が不透明となっている。 市民の方々が主に利用されているのがバス路線であるが、路線廃止や減便となり代わりにデマンド交通に取り組まれて3年目となる。このデマンド交通もシステムが見直され、市民の方々が利用し易いよう試行錯誤をされている状況である。 そこで、現在の利用状況と課題を尋ねる。	市長 部長	13:00
5	重村法弘	60分	生活排水処理における浄化槽設置世帯への支援施策について 8月7日、長門市上下水道事業審議会から、市長あてに下水道料金改定に関する答申が出された。市長は以前から、浄化槽設置世帯への支援の必要性を認識され、審議会の答申を待って判断していくとの発言があるが、今回の答申を受け、今後の浄化槽設置世帯への支援施策について市長の見解を尋ねる。	市長	13:40
			山陰道整備事業の今後について 本市においては、令和元年9月に長門・俵山道路が開通し、現在では俵山・豊田道路、三隅・長門道路も事業着手されており、事業の順調な進捗と早期の供用開始は市民の願いである。 市長は、適宜国との情報交換や近隣市町、民間団体と一体となった要望活動などに尽力されているが、今後の道路整備にあたり市長の見解を尋ねる。	市長	
6	岩藤睦子	40分	公民館のセンター化について 令和5年3月に策定された長門市生涯学習・スポーツ推進計画には、「地域づくりの活動拠点としての役割をより効果的・機能的に果たすことができるよう、指定管理者制度や地域交流センター化などについて検討を進める」とあり、去る6月21日の全員協議会で、仙崎公民館は令和7年2月、その他の公民館等は令和7年4月にセンター化する予定との説明があった。 1年を切っているなか、条例改正や料金設定など進捗状況について問う。	教育長 市長 部長	14:50

令和6年9月11日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
7	ひさなが信也	50分	市民への情報伝達について 市では、事業等の様々な案内や告知を多様なツールを利用して市民に伝えているが、すべての市民が、すべてのツールを利用できるわけではない。情報発信については、柔軟な対応も必要となると考えるが、市民への情報伝達の重要性をどのように考えているか尋ねる。	市長 部長	9:30
			有志による花火大会等のイベント開催について コロナ禍で多くのイベントや事業が中止となり、新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられた後も復活が難しいものもある。一方で、有志で花火大会等を運営されている人たちもいる。それぞれの日常がありながらも「市民のために」という思いを持って活動されている有志の方々の取り組みを、市はどのように捉えているのか尋ねる。	市長 部長	
8	林哲也	80分	熱中症対策の検討結果について 先の6月定例会一般質問において、綾城美佳議員の熱中症対策についての質問を受け、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定及び熱中症対策一時休憩所が開設されている。その他、この議論を通じてどういった熱中症対策が検討され、何を今後の教訓とする考えなのか。	市長	10:30
			スポーツ施設等の充実について 令和5年3月に「長門市生涯学習・スポーツ推進計画」が策定されたが、計画の中にスポーツ施設等の充実がうたわれている。それには「市民がスポーツを楽しむ場として、ニーズを適切に把握しながら、既存施設の維持・改修や用具等の更新を行うとともに、誰もが利用しやすい施設環境の充実を図る」とあるが、どういった方針で進めていくのか。	市長	
			公教育のあり方について 2年前に市内でドキュメンタリー映画「夢みる小学校」が2度にわたって自主上映されている。この映画には私立の「きのくに子どもの村学園」の他、公立の小学校や中学校が紹介されており、現在の公教育や未来の公教育のあり方を問う内容であった。教育長も映画を鑑賞されているが、どういった感想を持たれたのか。また、教師が子どもに向き合える教育現場づくりや学びの場の多様性などについて基本的な見解を問う。	教育長 市長	
9	江原健二	30分	災害対策における自主防災組織について 地震や台風、豪雨などの災害から市民のいのちと生活を守ることは喫緊の課題である。災害発生時の避難誘導や避難場所などの徹底した周知に加え、市民の防災意識の向上や「自分の命は自分で守る」、「みんなの地域はみんなで守る」という観点から、自助・共助による自主防災組織の取組が重要と考える。 市長は自主防災組織の組織率アップを目指して計画的に取り組んでいるが、その進捗状況や課題について尋ねる。	市長 部長	13:00
10	田村大治郎	40分	人口減少対策について 令和7年3月に本市は新市誕生20周年を迎える。合併当時4万2,211人であった人口は、山口県人口移動統計調査によると本年5月1日時点で3万人を切っている。本市にとって少子高齢化に伴う人口減少問題は喫緊かつ最大の課題であることから、市民、事業者、地域団体、行政が一体となったオール長門で課題解決に取り組んでいかなければならないが、現状についての市長の受止めと今後の対策について問う。	市長 部長	13:40
11	早川文乃	50分	長門市史編さんについて 令和7年3月には、旧1市3町が合併して20年が経過する。旧長門市においては、市史が発刊されてから約40年間編さんされていない状況にある。 令和4年9月、令和5年9月定例会の過去2回、長門市史編さんについて質問し、問題点の整理や先行事例の調査から始め、各分野の専門家の意見を伺うと回答を得ている。 長門市史編さんに対する状況と今後の市の対応を問う。	市長 教育長 部長	14:30
			観光資源の活用について 仙崎地区に設置されていた親子の鯨のモニュメントや、ホテル建設予定のため撤去される可能性のあるセンザキッチン駐車場の引揚記念碑など、その後の取扱いについて市民から問い合わせがある。 これらモニュメントに対する市の見解と対応を問う。	市長 教育長 部長	

令和6年9月12日(木)

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
12	綾城美佳	80分	長門市認知症対策の取組について 第9次長門市高齢者健康福祉計画では、認知症の人が住み慣れた地域で尊厳を保ち、希望をもって暮らしていけるまちを目指し、「予防」と「共生」の社会を目指して、現在、さまざまな施策を行っている。認知症は、早期発見し受診につなげることや、予防、普及啓発も重要だが、認知症になっても安心して暮らせる体制の構築が必要と考える。 そこで、本市の現在の認知症対策の取組について尋ねる。	市長	9 : 30
			防災対策の充実強化について 日本は、その位置や地形、地質、気象等の自然的条件から、台風、豪雨、崖崩れや土石流、地震、津波などによる災害が発生しやすい国土となっている。また、今後、気候変動の影響により、更なる災害の激甚化・頻発化も懸念されている。 昨年度も、全国各地で大雨や度重なる台風被害、そして1月1日に発生した能登半島地震等により、大きな被害が発生し、たくさんの住民の命が失われ、いまだ避難生活を余儀なくされている方も少なくない。 こうした中、国や地方公共団体等をはじめ、住民が災害に備えることにより、災害の未然防止と被害の軽減に資するため、「防災の日」及び「防災週間」が設けられている。 さらには、平成23年6月には「津波対策の推進に関する法律」が制定され、国民の間に広く津波対策についての理解と関心を深めるため、11月5日を「津波防災の日」と定めている。 住民は、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には「自らの命は自らが守る」意識を持って行動する「自助」、地域住民や企業等が連携してお互いに助け合う「共助」、行政による「公助」を組み合わせた対応が重要となることから、日頃から「防災意識の向上」に向けた取組が求められる。 そこで、防災の日及び防災週間である9月に際して、防災減災に向けた取組について尋ねる。	市長	
			火災から命を守る取組について 消防庁が発表した令和5年1月から12月における全国の火災の概要では、総出火件数は3万8,659件であり、平均すると1日あたり約106件、約14分ごとに1件の火災が発生したことになる。また、火災の種別では、建物火災が2万968件、林野火災が1,290件、車両火災が3,523件、船舶火災が58件、航空機火災が1件、その他火災が1万2,819件となっている。 火災による総死者数は1,500人、負傷者数は5,731人であり、このうち建物火災での死者が1,201人、負傷者が4,748人となっており、建物火災の怖さを示している。 建物火災は、乾燥や強風時に火災が起きると、特に木造などの住宅が密集している場所では、火の手が加速し大災害へと繋がるおそれがある。 そこで、本市における近年の火災の状況及び火災から市民の命を守る取組について尋ねる。	市長 消防長	
13	松岡秀樹	40分	地域の特色ある農業による本市の活性化について 本市の農業施策として、伝統的に維持されてきた棚田や、オーガニックビレッジ宣言による有機農業などその特色を生かした取組が行われてきた。この棚田の景観や有機農業等を魅力と感じて移住された方も多く、今後この魅力をさらに向上させ、持続的に維持されるような仕組みをつくることが望まれている。 そこで本市の特色ある農業として、棚田と有機農業などの取組について伺う。	市長 部長	11:00